

6 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 令和2年5月15日改正)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 求償債権の償却

「求償債権償却事務取扱要領」に基づき実施している。

(5) 引当金の計上基準

① 保証債務損失引当金 保証債務にかかる損失に備えるため、期末における保証債務残高に対し回収見積額を控除した過去3年間の保証履行実績率を基準として、保証履行によって発生する損失見込額を計上している。

② 求償債権償却引当金 求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末求償債権残高から過去3年間の求償債権回収率を考慮した額を控除し、その残額を計上している。

③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額を計上している。
なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用している。

④ 役員退職慰労引当金 役員退職給付に備えるため、内規に基づき算定した当年度末における退職慰労金の見込額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	78,500,000	1,000,000	-	79,500,000
定期預金	21,500,000	-	1,000,000	20,500,000
投資有価証券	14,900,000,000	400,000,000	400,000,000	14,900,000,000
小 計	15,000,000,000	401,000,000	401,000,000	15,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	72,998,750	29,960,000	34,980,000	67,978,750
債務保証事業積立資産	25,600,118,323	5,380,745,070	6,900,220,847	24,080,642,546
保証利用促進活動対応準備資金	2,357,000,000	-	2,357,000,000	-
新型コロナウイルス条件変更債権償却対応準備資金	3,099,000,000	-	559,000,000	2,540,000,000
小 計	31,129,117,073	5,410,705,070	9,851,200,847	26,688,621,296
合 計	46,129,117,073	5,811,705,070	10,252,200,847	41,688,621,296

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に対応する 額〕
基本財産				
普通預金	79,500,000	-	(79,500,000)	-
定期預金	20,500,000	-	(20,500,000)	-
投資有価証券	14,900,000,000	(300,000,000)	(14,600,000,000)	-
小 計	15,000,000,000	(300,000,000)	(14,700,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	67,978,750	-	-	(67,978,750)
債務保証事業積立資産	24,080,642,546	-	-	(24,080,642,546)
保証利用促進活動対応準備資金	-	-	-	-
新型コロナウイルス条件変更債権償却対応準備資金	2,540,000,000	-	-	(2,540,000,000)
小 計	26,688,621,296	-	-	(26,688,621,296)
合 計	41,688,621,296	(300,000,000)	(14,700,000,000)	(26,688,621,296)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	14,494,637	14,494,629	8
什器備品	1,655,500	437,741	1,217,759
リース資産	102,243,499	47,643,604	54,599,895
ソフトウェア	79,922,480	47,168,908	32,753,572
合 計	198,316,116	109,744,882	88,571,234

5 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、預貯金及び元本保証の確定利付の国内債券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

ア 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

イ 信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握している。

ウ 市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
基本財産 投資有価証券	14,900,000,000	14,316,240,000	▲ 583,760,000
特定資産 債務保証事業積立資産	24,080,642,546	23,769,960,000	▲ 310,682,546

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

投資有価証券及び債務保証事業積立資産

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
地方債 (第161回共同発行市場公募地方債他27件)	4,000,000,000	3,849,410,000	▲ 150,590,000
事業債 (第187回住宅金融支援機構債他48件)	10,900,000,000	10,466,830,000	▲ 433,170,000
小 計	14,900,000,000	14,316,240,000	▲ 583,760,000
特定資産 債務保証事業積立資産			
国 債 (第372回利付国債他11件)	4,484,300,546	4,442,450,000	▲ 41,850,546
地方債 (第742回東京都公募公債他42件)	8,996,342,000	8,911,350,000	▲ 84,992,000
事業債 (第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債他35件)	10,600,000,000	10,416,160,000	▲ 183,840,000
小 計	24,080,642,546	23,769,960,000	▲ 310,682,546
合 計	38,980,642,546	38,086,200,000	▲ 894,442,546

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	554,509
合 計	554,509

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	5,712,137,032	現金預金勘定	5,959,048,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	5,712,137,032	現金及び現金同等物	5,959,048,374

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当事項なし。

9 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産 …… システム関連固定資産(サーバー及びパソコン等)である。

10 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 67,978,750円 退職給付引当金 67,978,750円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 29,960,000円 退職給付費用 29,960,000円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。